

第14回通常総会

2021年度決算報告について (第3号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

1. 2021年度決算の概要（機関全体）

- 収入、支出の実績額はそれぞれ146億円（予算比+14億円）、101億円（同▲31億円）で着地。

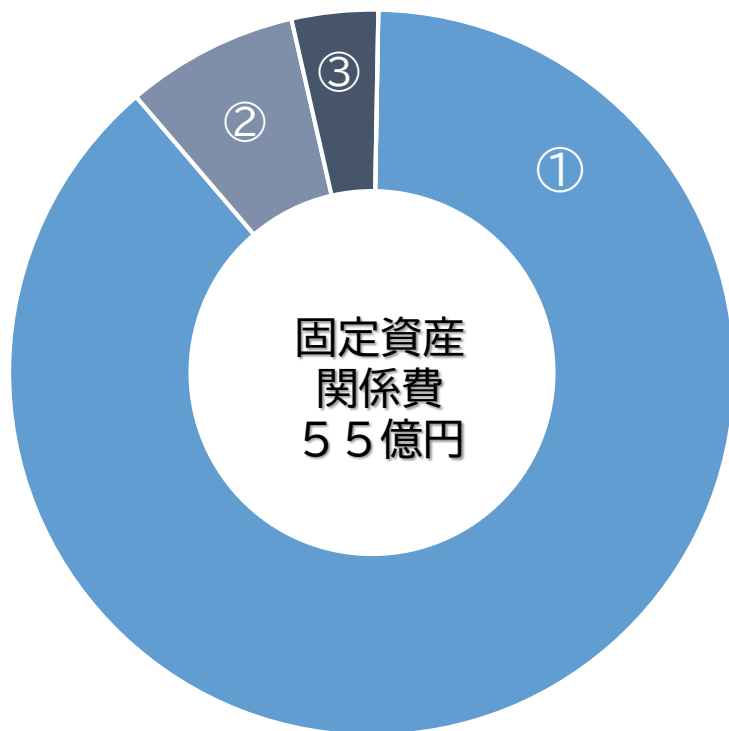
（億円）

	科目	2021年度予算額 (A)	2021年度実績額 (B)	差 (B) - (A)
収入	会費収入	110	109	0
	その他	—	0	0
	前年度よりの繰越金	22	37	14
	合計	132	146	14
支出	人件費	21	18	▲2
	固定資産関係費	69	55	▲13
	運営費	37	26	▲10
	その他	5	0	▲5
	合計	132	101	▲31

（注）計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

（注）<->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

■ 広域機関システム関連が全体の87%と大宗を占めている。容量市場関連については2024年度の実需給期間開始に向け次年度も増加が見込まれる。



① 広域機関システム関連 (46 億円 : 87%)

[有]	システムリース	2億円
[有]	機能改良 (制度対応等)	0.5億円
[無]	システムリース	24億円
[無]	機能改良 (制度対応等)	19億円

② OAシステム関連等 (4 億円 : 8%)

[無]	システムリプレイス	2億円
[無]	システム開発 (会計システム、会員情報管理システム等)	1.2億円

③ 容量市場関連 (2 億円 : 4%)

[無]	システムリース	1.5億円
[無]	システム開発・改良	0.5億円

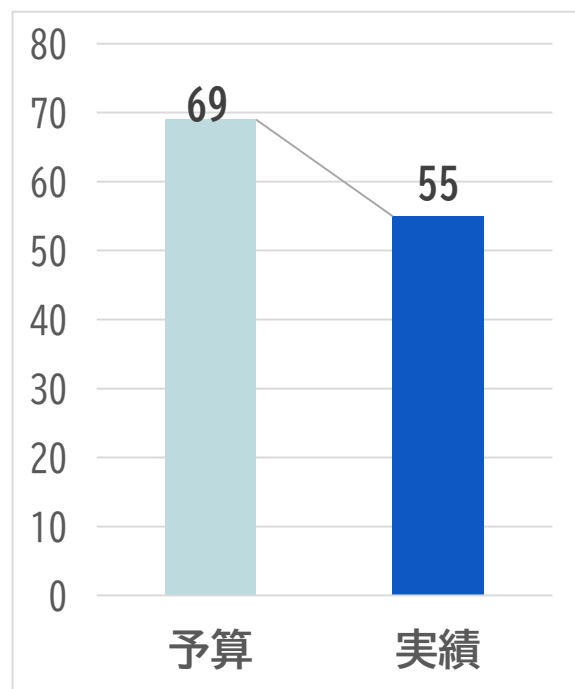
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) [有]：有形固定資産、[無]：無形固定資産を示す。

2-2. 主な予実差異要因 - 固定資産関係費

■ 第二事務所については、賃借面積縮小や単価引下げ及び工事内容精査による費用削減を実現。また、容量市場システム等のシステム投資については、支払時期の変更により今年度支出は減少。

(億円)

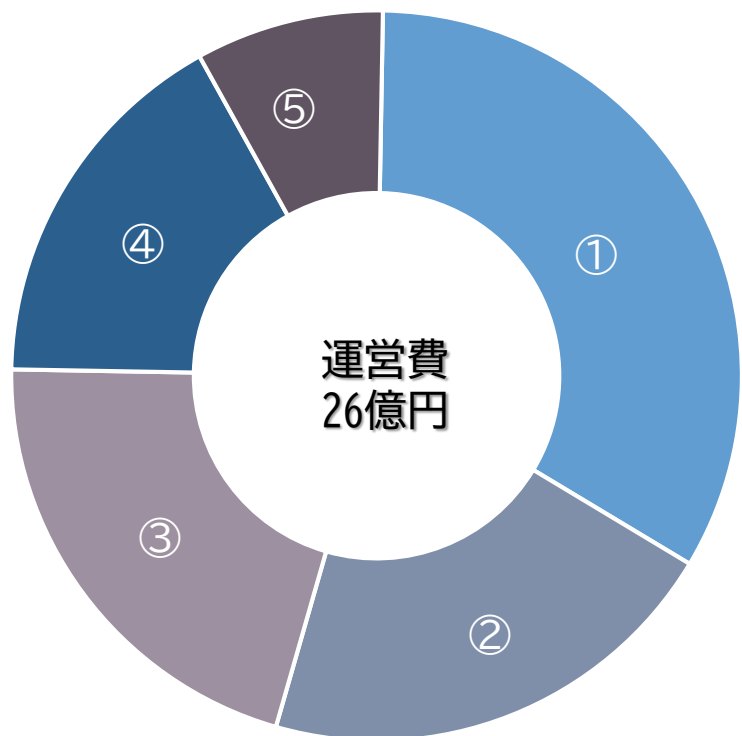


主な予実差異要因

- ・ 第二事務所敷金・工事 他 (▲7億円)
→ 賃借面積及び単価の減少による減
- ・ 容量市場システムの設計開発 (▲3億円)
容量市場システムの改良 (▲0.5億円)
→ 支払時期の変更による減 (2021年度から2022年度及び2024年度に変更)
- ・ FITシステムのGI0からの移行対応 (▲0.6億円)
→ 支払時期の変更による減 (2021年度から2022年度に変更)

3-1. 主な支出内訳 - 運営費

■ 広域機関システム他、システム関連が過半を占めるが、容量市場やF I T関連の業務支援や第二事務所立上げ関連の支出も計上。



① 広域機関システム関連 (8 億円 : 33%)

- ・システム運用保守 8億円

② 容量市場関連 (5 億円 : 21%)

- ・業務詳細設計支援 3億円
- ・システム運用保守 1.2億円

③ OAシステム関連等 (5 億円 : 21%)

- ・システム運用保守 3.9億円
- ・データセンター賃料 1億円

④ 事務費関連 (4 億円 : 17%)

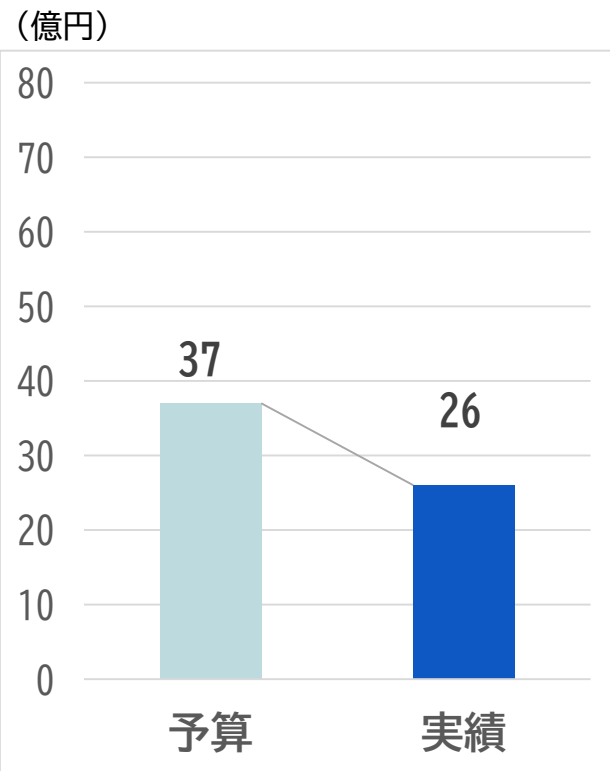
- ・事務所賃料 3億円

⑤ その他 (2 億円 : 8%)

- ・FIT関連業務委託 0.6億円
- ・調査委託 0.5億円
- ・委員会等報酬 0.1億円

3-2. 予実差異要因 - 運営費

■ 第二事務所については賃借面積縮小や単価引下げによる賃借料削減を実現。また容量市場関連では業務支援の Scope 精査等で費用削減。

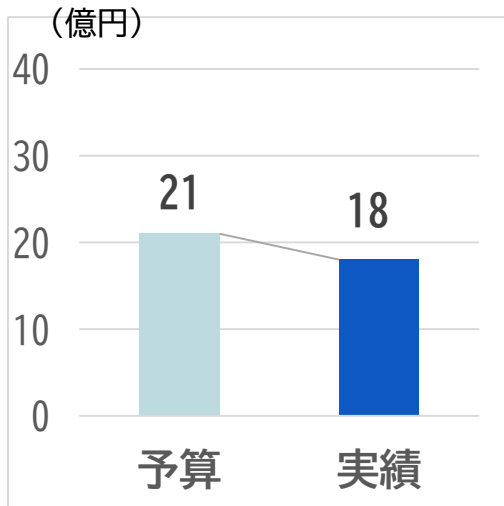


主な予実差異要因

- ・ 第二事務所賃借料 (▲5.5億円)
 - 賃借面積及び単価の減少による減
- ・ 容量市場に係る各種支援<業務詳細設計支援 他> (▲1億円)
 - 業務詳細設計での支援内容精査による費用削減
 - 要件確認及び基本設計工程での作業量精査による費用削減
- ・ 調査委託費・海外機関訪問 (▲0.5億円)
 - 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた予算執行の抑制

4. 主な支出内訳・予実差異要因 - 人件費

■ 広域機関の職員数は引き続き伸びており、支出総額は引き続き増加傾向。なお、約2億円の予実差異は、計画時の給与水準（見込み）と実績値の差などによるもの。



主な支出内訳

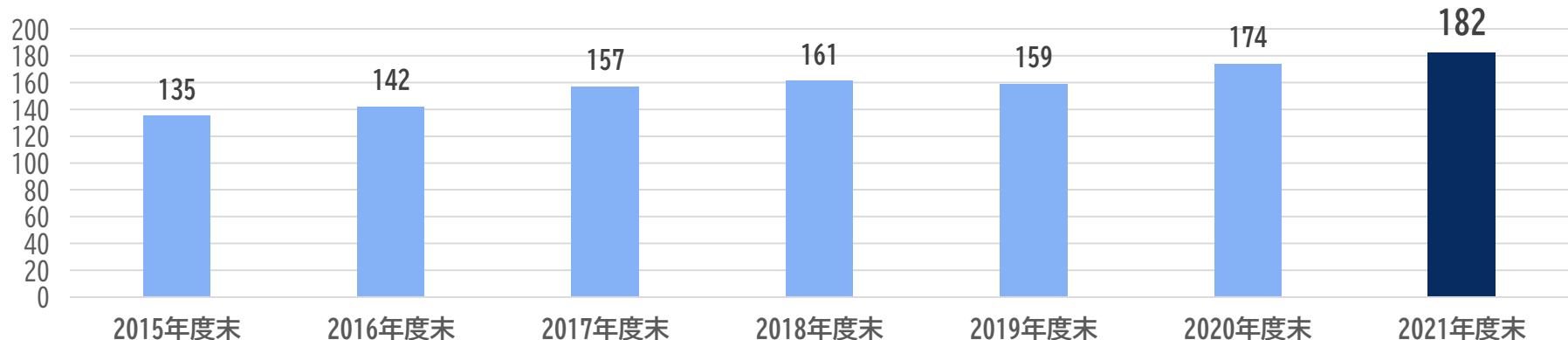
- 役職員給与 (15.4億円) ※14.3億円 (2020年度実績)
- 法定厚生費 (3.0億円) ※2.6億円 (2020年度実績)

主な予実差異要因

- 役職員給与 (▲2.1億円)
給与水準の計画時と実績の差及び、これに伴う法定厚生費等の差による減

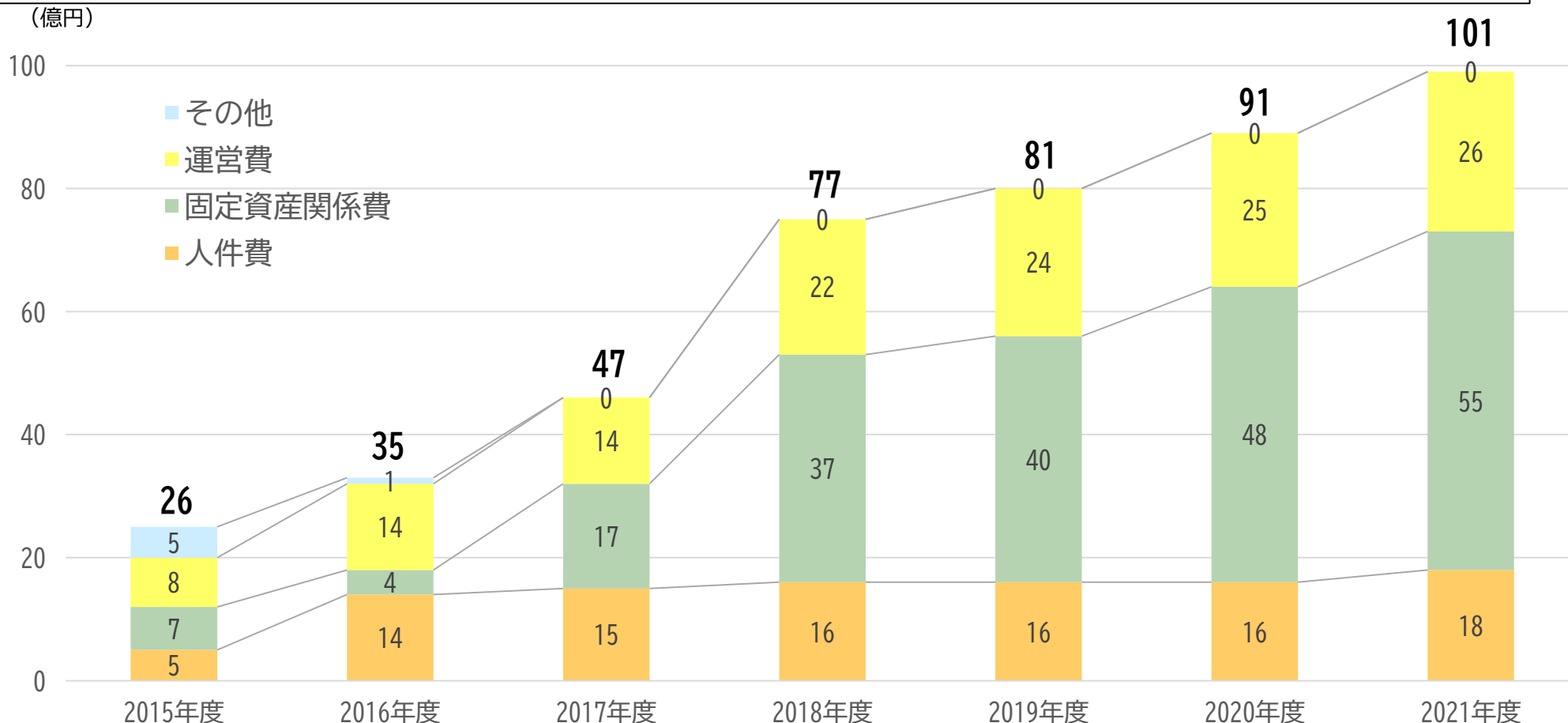
単位 (人)

(参考) 広域機関の事務局職員数



5. (参考) 設立時からの支出実績額の推移

■ 機関全体としての役割拡大とともに、支出実績は増加傾向にある。



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

6. (参考) 2021年度決算の概要 (勘定区分別)

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下の通り。

(億円)

	科目	機関全体			広域系統整備交付金交付業務			災害等扶助交付金交付業務			その他業務		
		予算	実績	予実差	予算	実績	予実差	予算	実績	予実差	予算	実績	予実差
収入	会費収入	110	109	0	-	-	-	0.3	0.2	▲0.1	110	109	0
	その他	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	前年度繰越金	22	37	14	-	-	-	0	-	0	22	37	14
	合計	132	146	14	-	-	-	0.4	0.2	▲0.2	132	146	14
支出	人件費	21	18	▲2	-	-	-	0.1	0.1	0	21	18	▲2
	固定資産関係費	69	55	▲13	-	-	-	-	-	-	69	55	▲13
	運営費	37	26	▲10	-	-	-	0.3	0.1	▲0.2	37	26	▲10
	その他	5	0	▲5	-	-	-	0	-	0	5	0	▲5
	合計	132	101	▲31	-	-	-	0.4	0.2	▲0.2	132	101	▲30

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) 「その他業務」とは、主に従来広域機関が担ってきた業務及び容量市場に関する業務を示す。